

総務委員会資料

教 育 委 員 会

令和8年1月16日

報告事項

- (1) 1月6日島根県東部を震源とする地震に係る被害状況について P 1
- (2) 令和7年度「教職員の働き方改革プラン」の進捗状況（ワーク・ライフ・バランスに係る意識調査、年次有給休暇取得状況）について P 2
- (3) 令和8年3月高校卒業予定者の就職内定状況（12月末）について P11
- (4) しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版（素案）について P12
- (5) 中高生の全国スポーツ大会等での活躍について P21

1月6日島根県東部を震源とする地震に係る被害状況について
(1月15日9時00分現在)

施設等の被害状況

(1) 県立学校

区 分	校 数	校 名	主な被害状況
高等学校	14校	安来、松江北、松江南、松江東、松江工業、松江商業、松江農林、大東、横田、三刀屋、三刀屋掛合分校、飯南、出雲商業、出雲農林	壁等のひび割れ、建物継ぎ目部分の破損、窓ガラス破損、水道管破損等
特別支援学校	4校	盲、松江ろう、松江清心養護、松江緑が丘養護	

(2) 市町村立学校等

区 分	施設数	内 訳	主な被害状況
幼稚園	4園	松江市内4	天井の一部崩落、
小学校	34校	松江市内17、安来市内16、奥出雲町内1	壁・柱・窓ガラス等の亀裂・ひび割れ、水道管破損、
中学校	14校	松江市内7、安来市内5、奥出雲町内1、美郷町内1	フェンス倒壊等
高等学校	1校	松江市内1	
その他	6施設	松江市内5（学校給食センター）、大田市内1（教育研修センター）	

(3) 県立施設

施 設 名	主な被害状況
埋蔵文化財調査センター	屋根瓦の一部剥離
図書館	窓ガラス破損

(4) 文化財

所在地	件 数	主な被害状況
松江市	5件	壁面の一部剥落、 ^{とうろう} 燈籠の倒れ（破損なし）、ほこらの石材の一部破損等
安来市	6件	石垣の一部崩壊、木像の塗装の一部剥離、飲食具の破損等

令和7年度「教職員の働き方改革プラン」の進捗状況（ワーク・ライフ・バランスに係る意識調査、年次有給休暇取得状況）について

I ワーク・ライフ・バランスに係る意識調査

1 調査の概要

(1) 目的

教職員の働き方改革における効果的な方策立案等に資するため

(2) 対象校

令和5、6年度に調査を実施した市町村立小学校20校及び中学校10校、県立高等学校6校及び特別支援学校2校の計38校（抽出）

(3) 対象者・回答数（単位：人）

総回答数844（※ 常勤かつ本務職員に限る。）

[職種別有効回答数]

校長	副校長 ・教頭	主幹 教諭	教諭 ・講師	養護 教諭 (含助)	栄養 教諭 ・学校 栄養士	事務リーダー ・事務主幹 ・主任・主事	寄宿舎 指導員 (主任・ 期付)	実習 助手 (主任・ 期付)	計
31	40	11	650	38	4	37	19	14	844

(4) 主な調査内容

- ・ ワーク・ライフ・バランスに係る意識
- ・ 学校での働き方改革の取組状況
- ・ 教職員の仕事のやりがい

(5) 調査方法

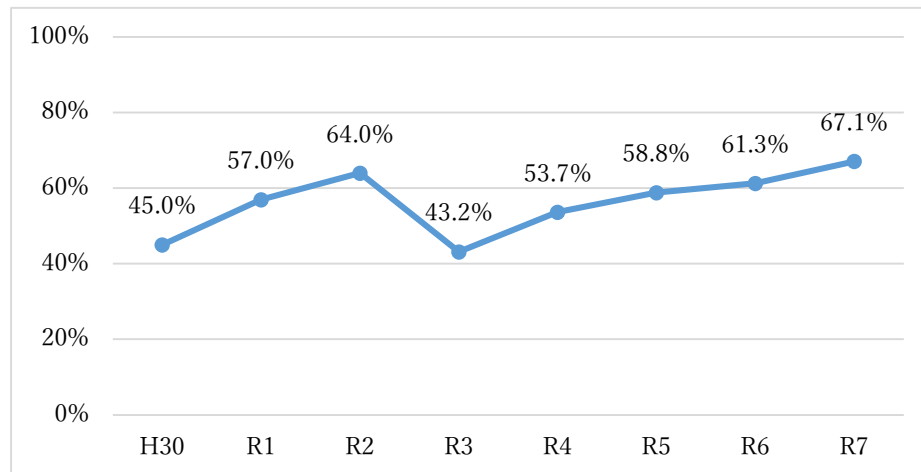
令和7年9月から11月までの間、各対象校で任意に定めた1週間における上記(4)の実態を、教職員が個別に、しまね電子申請サービスで回答する形式

2 今年度のワーク・ライフ・バランスに係る意識

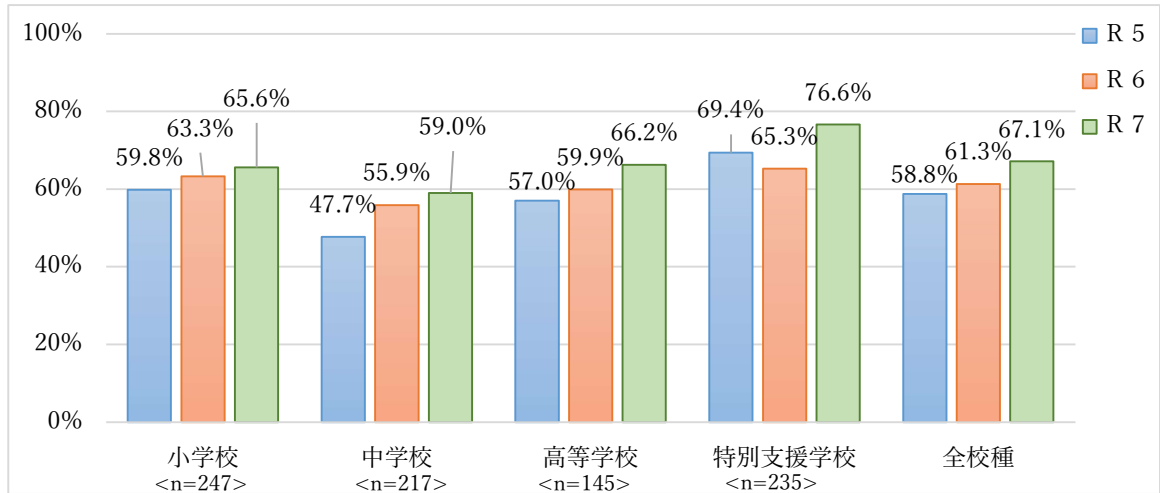
(1) ワーク・ライフ・バランスの肯定的回答※の割合

※ 「肯定的回答」とは、ワーク・ライフ・バランスが「取れている」又は「どちらかという」と取れている」とした回答

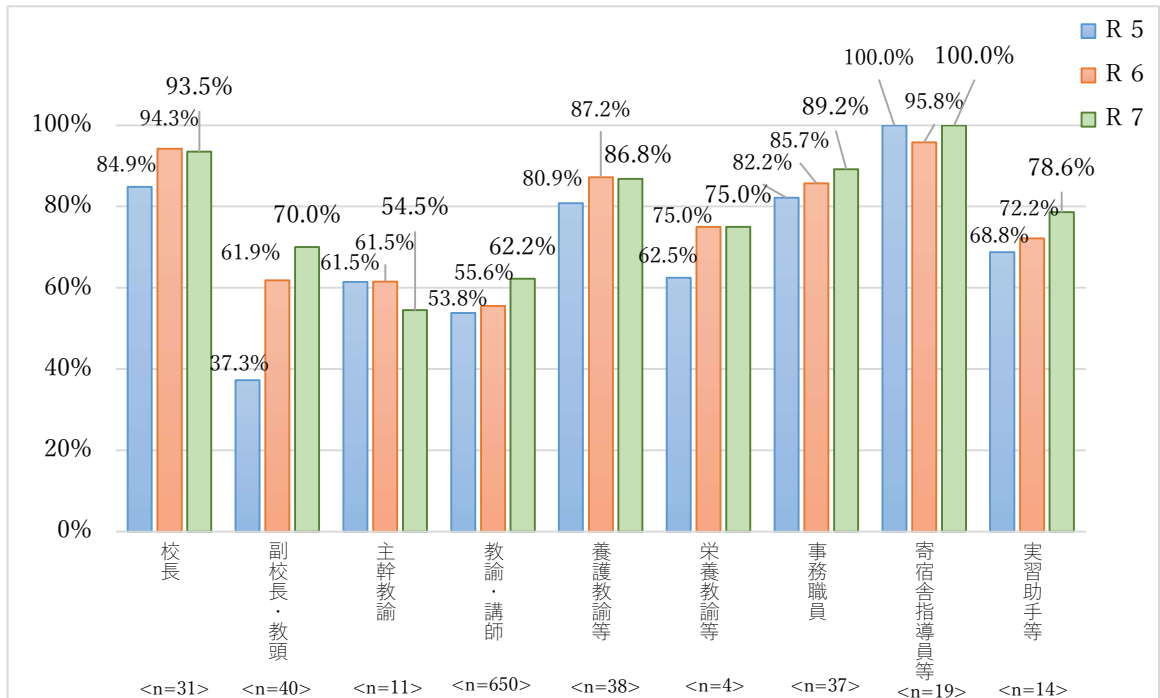
① 全校種



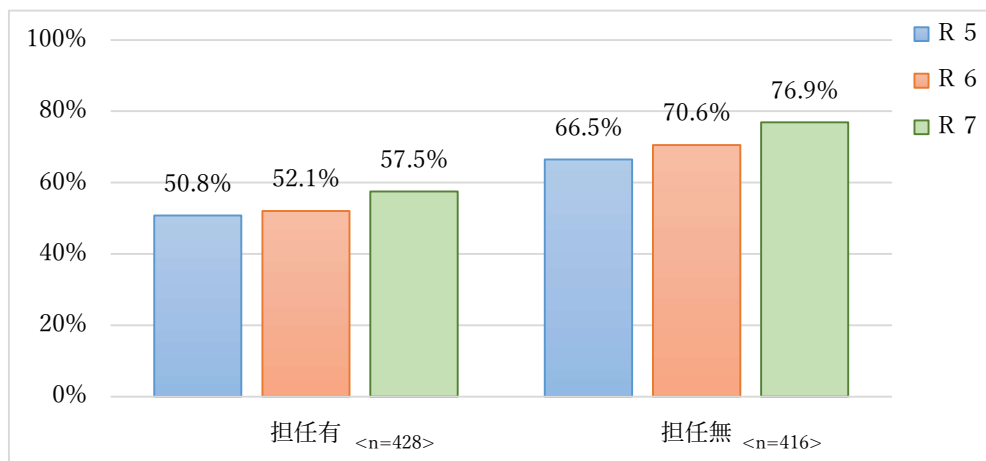
② 校種別



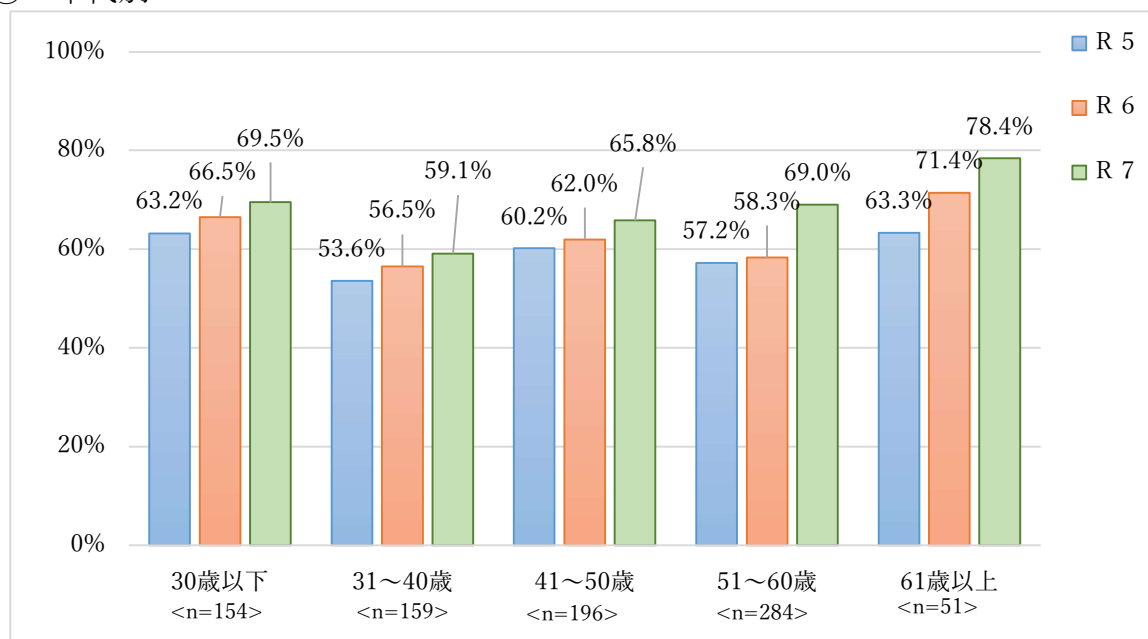
③ 職別



④ 学級担任有無別



⑤ 年代別



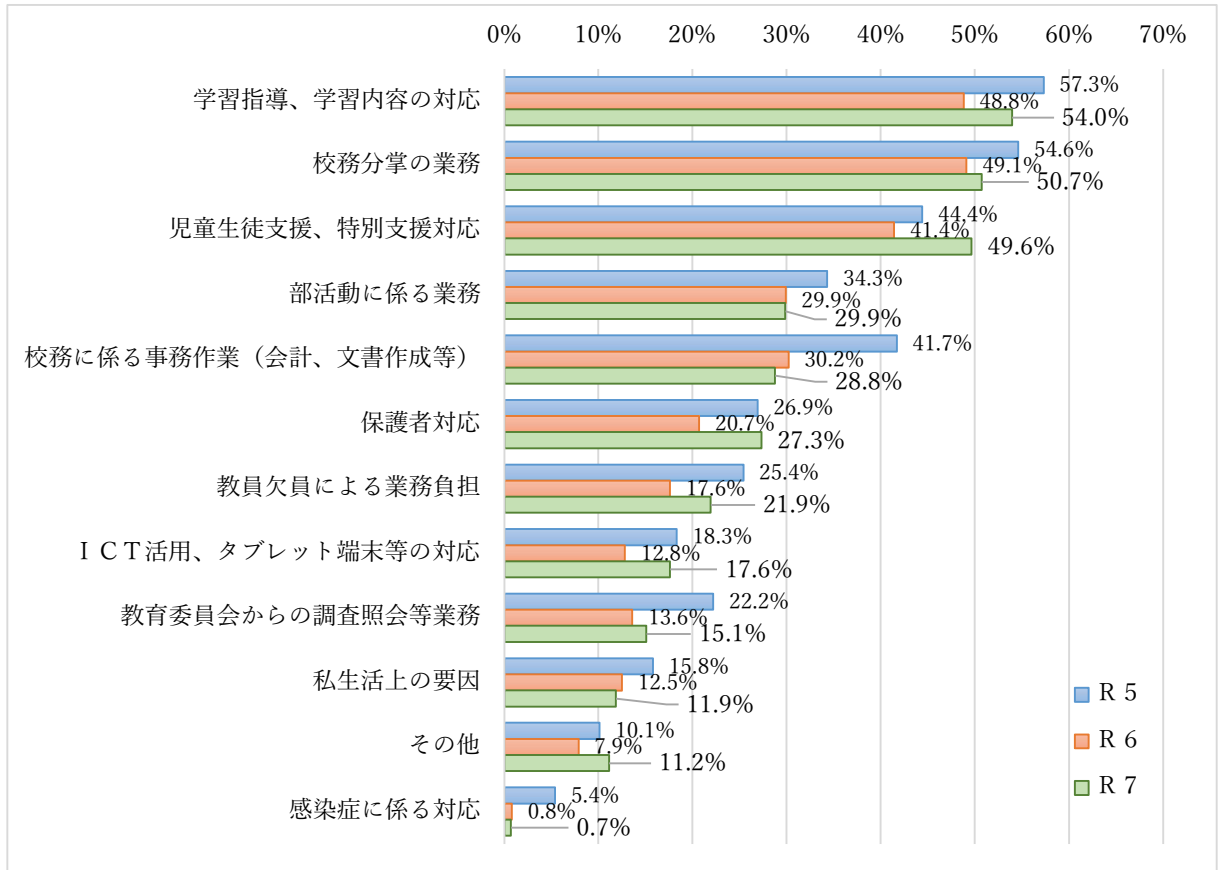
(2) ワーク・ライフ・バランスの阻害要因（全校種、校種別）

ワーク・ライフ・バランスが「どちらかというと取れていない」又は「取れていない」と回答した者（R 7 :391人）において、その阻害要因を尋ねた（複数回答可）。

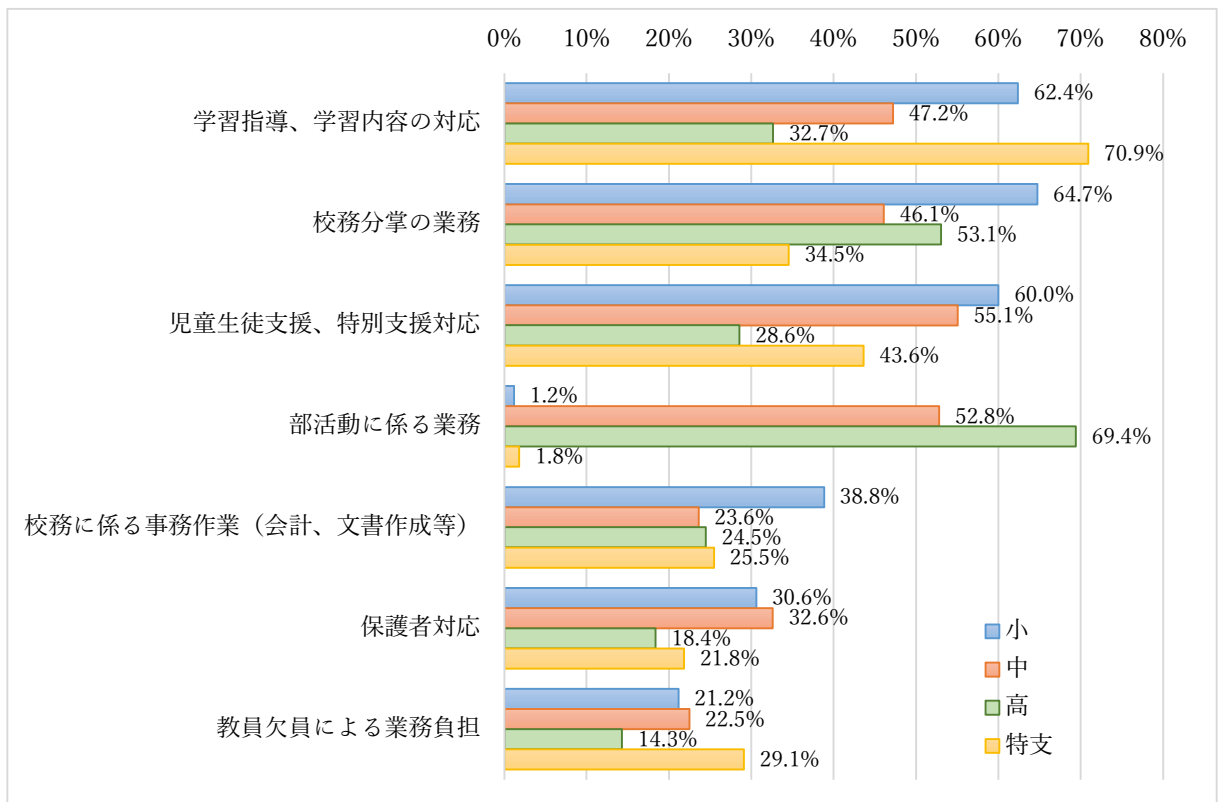
要 因	全校種割合		R 7 校種別（上位 5 位）			
	R 6	R 7	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
学習指導、学習内容の対応	②48.8%	①54.0%	②62.4%	③47.2%	③32.7%	①70.9%
校務分掌の業務	①49.1%	②50.7%	①64.7%	④46.1%	②53.1%	③34.5%
児童生徒支援、特別支援対応	③41.4%	③49.6%	③60.0%	①55.1%	④28.6%	②43.6%
部活動に係る業務	⑤29.9%	④29.9%		②52.8%	①69.4%	
校務に係る事務作業（会計、文書作成等）	④30.2%	⑤28.8%	④38.8%		⑤24.5%	⑤25.5%
保護者対応	⑥20.7%	⑥27.3%	⑤30.6%	⑤32.6%		
教員欠員による業務負担	⑦17.6%	⑦21.9%				④29.1%
ICT活用、タブレット端末等の対応	⑨12.8%	⑧17.6%				
教育委員会からの調査照会等業務	⑧13.6%	⑨15.1%				
私生活上の要因	⑩12.5%	⑩11.9%				
その他	⑪ 7.9%	⑪11.2%				
感染症に係る対応	⑫ 0.8%	⑫ 0.7%				

(注) 丸数字は、全校種又は当該校種での順位

① 全校種における阻害要因割合

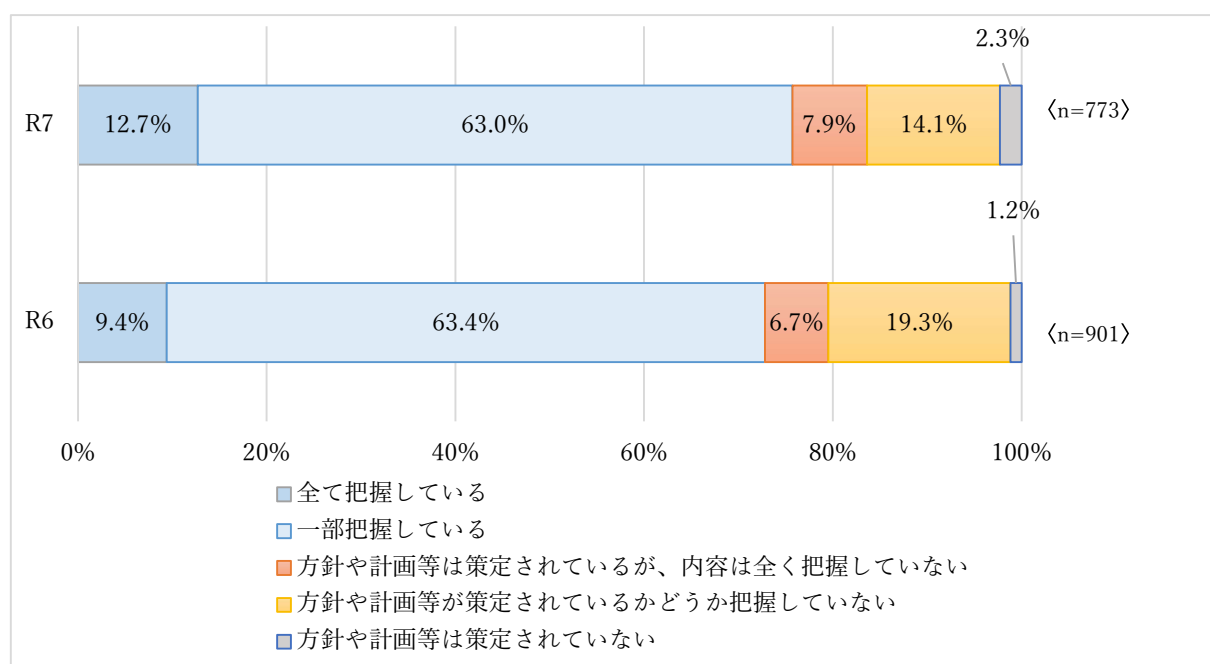


② 校種別阻害要因割合（校種別上位 5 位）



3 学校での働き方改革の取組状況について

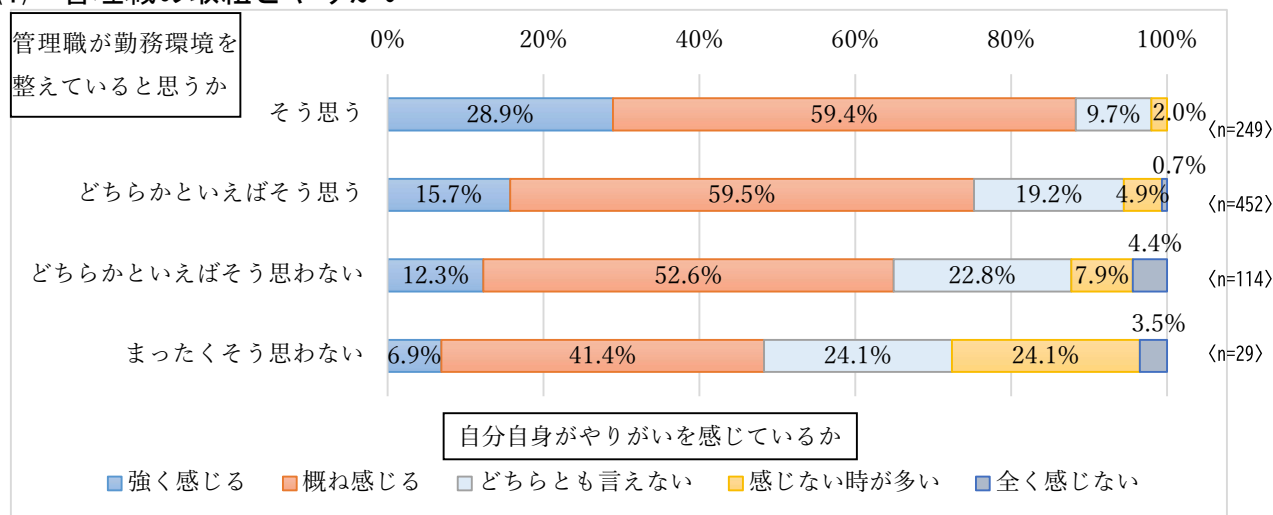
(1) 学校における計画等の内容の把握状況【校長、副校長・教頭を除く】



- 「所属する学校における時間外勤務の縮減や業務改善方針及び計画等の内容を把握しているか」という項目について、校長、教頭・副校長を除く、約22%の教職員が、学校での取組について把握していない状況にある。

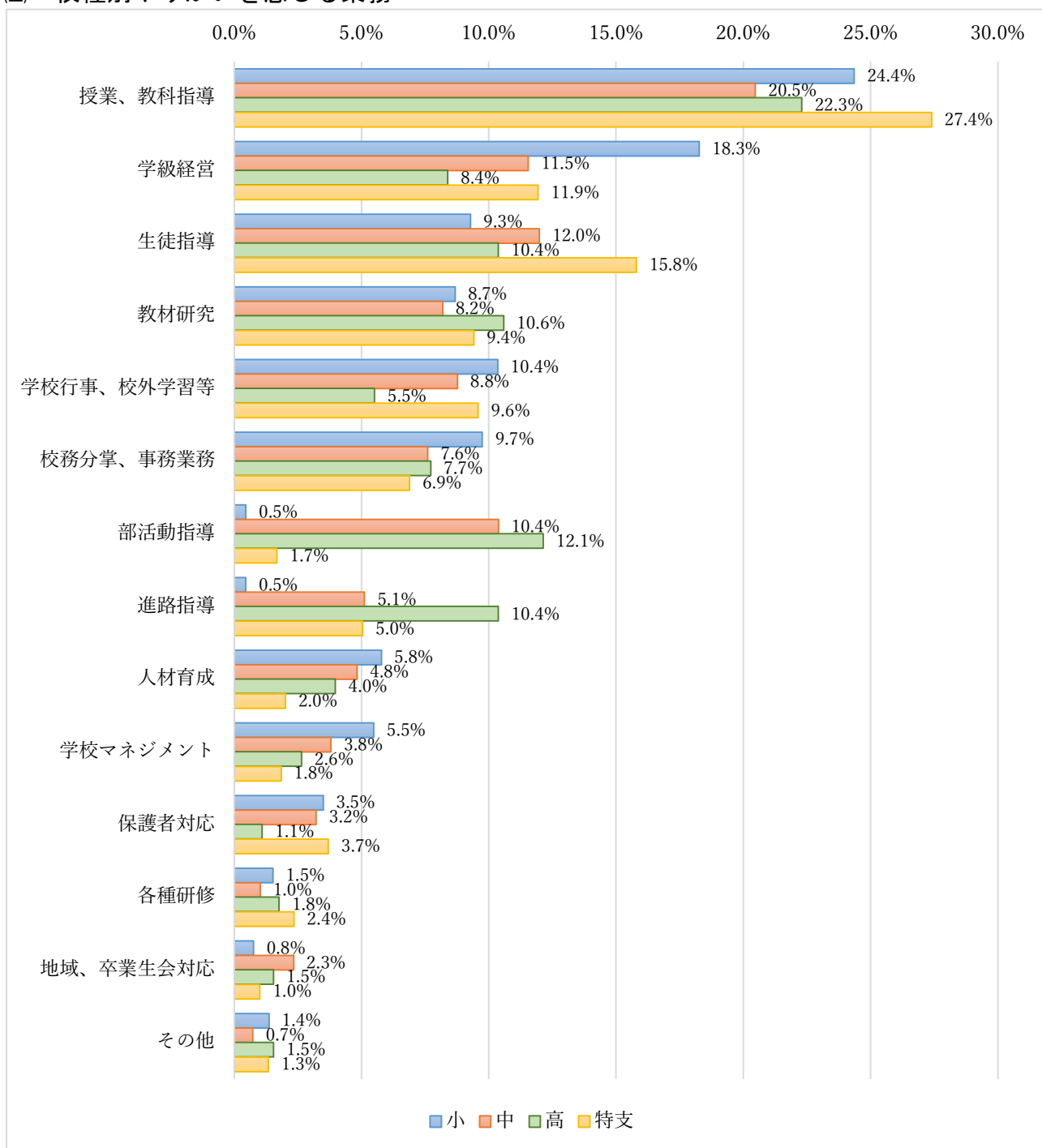
4 教職員の仕事のやりがい

(1) 管理職の取組とやりがい

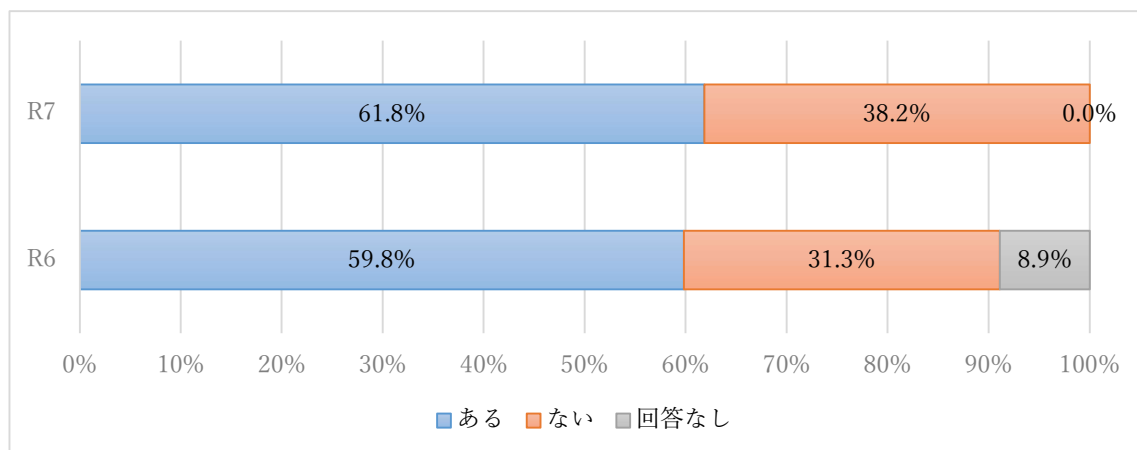


- 「学校の管理職は、リーダーシップを発揮して業務改善に取り組むなど、働き方改革を進め、教職員の勤務環境を整えていると思うか」という項目について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答している教職員の方が、教職員の仕事にやりがいを感じている割合が高くなる傾向にある。

(2) 校種別やりがいを感じる業務



(3) 学校の業務で、削減又は効率化できる業務の有無について



- ・引き続き約6割の教職員が削減又は効率化できる業務があると回答している。

削減又は効率化できる主な業務（複数回答可）

【小学校】

	分類	回答割合	主な業務内容
1	行事に関すること	20.4%	休日に行われるPTA活動・奉仕活動、各種研究会、音楽会・陸上競技等大会、作品応募コンクール関係
2	校務に関すること	19.4%	起案・報告書類の削減、調査・統計・報告、日直、文書管理
3	学習指導に関すること	11.6%	授業時数、通知表、総合的な学習の時間等の事務
4	施設管理・清掃に関すること	9.1%	プール管理、安全点検、備品点検、ワックスがけ、校庭・樹木管理、戸締り、清掃
4	会議に関すること	9.1%	職員会議短縮・精選・ペーパーレス化、職員終礼

【中学校】

	分類	回答割合	主な業務内容
1	部活動に関すること	20.1%	地域移行・外部指導者、参加大会・部活動数の削減、活動時間、外部指導者の事務手続き
2	校務に関すること	18.9%	起案・報告書類の削減、配付文書等の電子化、校務支援システムの導入
3	行事に関すること	13.6%	各教科等の研究大会の縮小・廃止、PTA活動、地域活動、修学旅行・体育祭・文化祭等の縮小
4	会議に関すること	9.5%	職員会議の効率化・ペーパーレス化、職員朝礼
5	学習指導に関すること	8.3%	テスト作成・採点、総合的な学習の時間の簡素化

【高等学校】

	分類	回答割合	主な業務内容
1	校務に関すること	21.7%	地域連携、奨学金、進路指導に関する業務、時間割変更
2	部活動に関すること	19.6%	部活動数の精選、地域移行、活動時間、施設管理
3	学習指導に関すること	18.1%	カリキュラムの見直し、模試・補習等、定期試験と評価
4	行事に関すること	12.3%	学校行事の精選、休日の地域イベント等
5	会議に関すること	11.6%	会議の削減・オンライン化等、会議体の精選、職員朝礼、各種検討会

【特別支援学校】

	分類	回答割合	主な業務内容
1	校務に関すること	31.5%	生徒送迎の駐車場整理、稟議書類作成、手続き書類・手順が煩雑、復命書
2	会計に関すること	16.9%	生徒の個人会計、集金の催促、教材費などの管理・処理
3	学習指導に関すること	10.8%	授業資料の共有化、教材データの整理、
4	会議に関すること	9.5%	ペーパーレス化、会議の精選、リモート会議の実施
5	行事に関すること	5.9%	修学旅行の予約・手配、行事の精選・縮小化

Ⅱ 年次有給休暇取得状況

1 調査の概要

- (1) 市町村立小中学校については人事委員会事務局、
県立学校については教育委員会が調査
- (2) 対象期間：令和6年1月1日～令和6年12月31日（暦年）
- (3) 対象者：
 - ・ 県費負担教職員のうち正規職員のみで中途採用者を含む
 - ・ 市町村立小中学校は、教育職員、学校事務職員、栄養職員
 - ・ 県立学校は、教育職員のみ

2 働き方改革プラン数値目標

年次有給休暇の取得日数

- ・ 全ての教職員が年5日以上取得
- ・ 全校種の平均13日以上取得

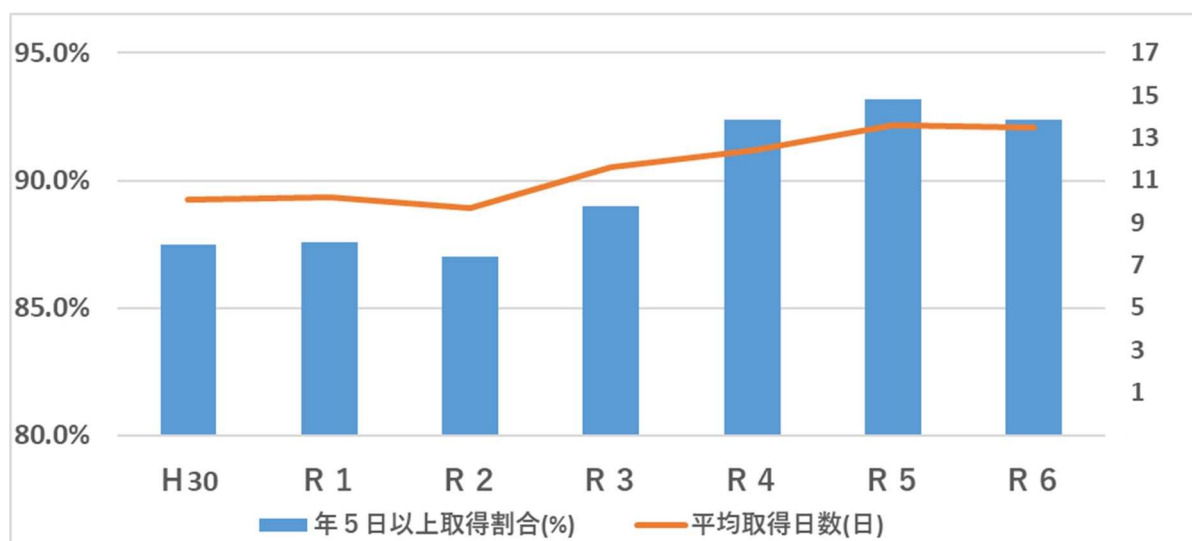
3 校種別取得状況

校 種	人 数（人）	年5日以上取得割合	平均取得日数（日）
小学校	2,884	93.2%	13.4
中学校	1,648	91.6%	13.0
高等学校	1,528	91.8%	13.9
特別支援学校	925	92.1%	14.0
全校種	6,985	92.4%	13.5

4 働き方改革プランの数値目標達成状況

暦 年	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
年5日以上取得割合	87.5%	87.6%	87.0%	89.0%	92.4%	93.2%	92.4%
平均取得日数（日）	10.1	10.2	9.7	11.6	12.4	13.6	13.5

※ H30～R 2の数値は抽出調査による



令和8年3月高校卒業予定者の就職内定状況（12月末）について

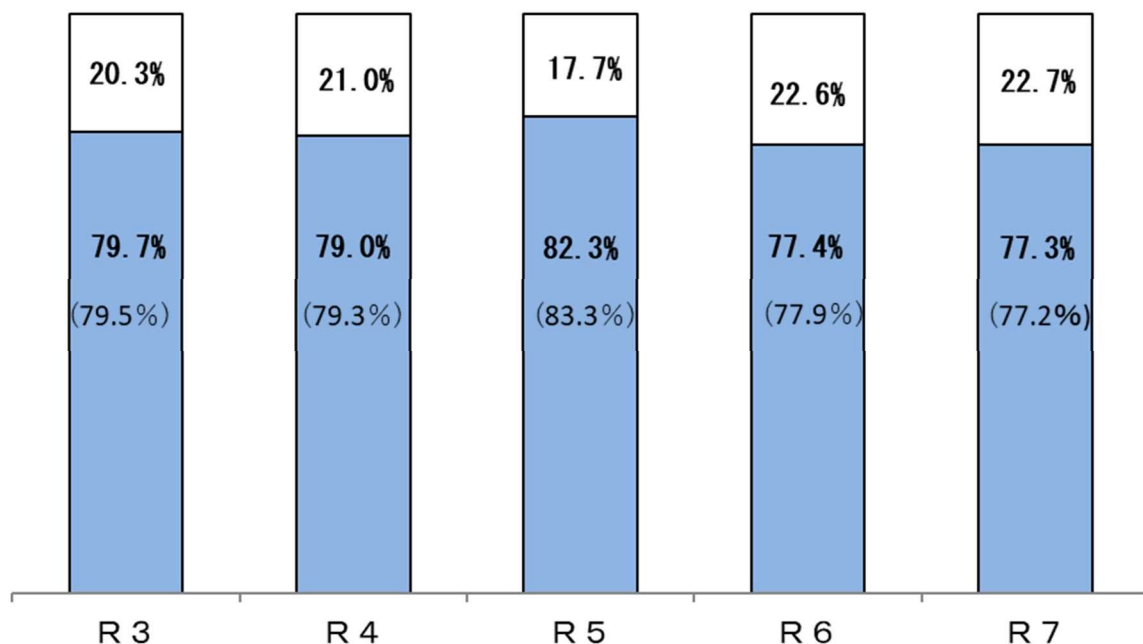
（県立、市立及び私立の全日制並びに県立の定時制）

1 就職内定状況の年度別推移

年度	卒業予定者数 (人)	就職希望者数(人)			就職希望者の 割合	就職内定者数(人)			内定率	就職未内定者数(人)		
		県内	県外	小計		県内	県外	小計		県内	県外	小計
R 3	5,596	909	238	1,147	20.5%	866	220	1,086	94.7%	43	18	61
R 4	5,537	882	233	1,115	20.1%	830	221	1,051	94.3%	52	12	64
R 5	5,271	885	192	1,077	20.4%	847	182	1,029	95.5%	38	10	48
R 6	5,377	837	249	1,086	20.2%	789	231	1,020	93.9%	48	18	66
R 7	5,350	851	238	1,089	20.4%	768	225	993	91.2%	83	13	96

2 就職内定者の県内、県外の割合（■ 県内 □ 県外）

（ ）は県立高校における割合

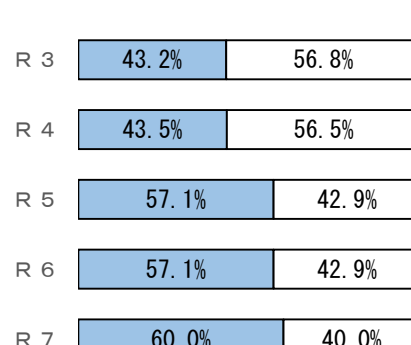
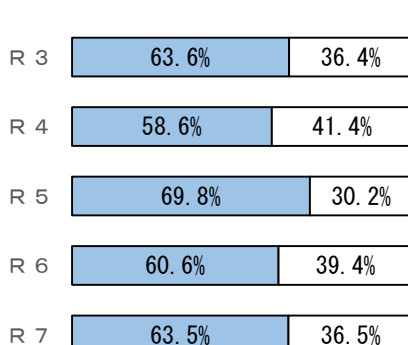
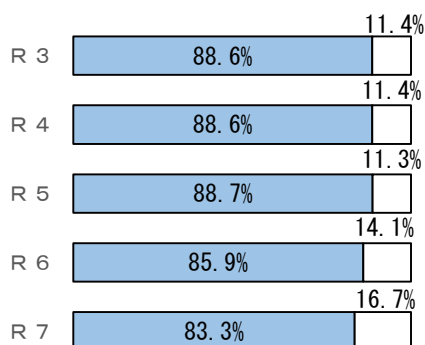


3 就職内定者の高校所在地域別の県内、県外の割合（■ 県内 □ 県外）

東 部（R 7 内定者 696 名）

西 部（R 7 内定者 277 名）

隠 岐（R 7 内定者 20 名）



しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版（素案）について

1 しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版の概要

- ・ 令和3年2月に策定した「しまね特別支援教育魅力化ビジョン」の計画期間後期の取組の方向性を示す。
- ・ 他計画の期間と合わせるため、現行ビジョンの計画期間を1年短縮し、令和11年度までの4年間を計画期間とする。

2 しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版（素案）

別紙のとおり

3 今後のスケジュール

3月 しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版（案）の報告

しまね特別支援教育魅力化ビジョン後期版 「今後の取組」

素案（概要）

I 策定に当たって

- 1 策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の期間（4年間に変更）
- 4 「特別支援教育の魅力化」とは
 - ・ 島根県における特別支援教育の魅力化とは
 - ・ 誰にとっての魅力化なのか
 - ・ 特別支援教育の魅力化で大切にしたいこと
- 5 育成したい人間像と取組の方向性

II 多様な学びの場における教育環境の充実

1 特別支援学校

【現状と課題】

- ・ 在籍幼児児童生徒数が増加。過去最多を更新
- ・ 一般就労率は30%を超える状況が継続、生徒数増や不登校傾向や日本語指導が必要な生徒など、実態の多様化に対応した就業支援の充実が必要
- ・ 全校に学校運営協議会が設置され、地域と連携した取組を実施。共生社会の形成に向け、さらなる充実が必要
- ・ 人工呼吸器など高度な医療が必要な幼児児童生徒の早期からの情報共有や災害時等の対応に課題
- ・ インクルーシブ教育システムを構築する上で、「共に学ぶ」ことを意識した取組がより一層必要
- ・ 特別支援教育への転換後も、盲・ろう・養護学校の名称を使用
- ・ 増加する知的障がい特別支援学校の教育環境の充実

【今後の取組】

(1) 職業教育と就業支援の推進

- ・ 県教育委員会に配置した職業能力開発員による学校と連携した職場開拓
- ・ 特別支援学校の職業教育・就業支援に協力していただいている企業を特別支援学校応援・協力企業として登録、連携した取組の充実
- ・ 顕著な協力・貢献が見られる企業を県知事が表彰
- ・ 特別支援学校高等部の生徒の就労意欲向上と進路の選択肢拡充のための関係機関や企業等と連携した職業教育フェスティバルの開催

(2) 地域との連携・協働した教育の推進

- ・ 学校運営協議会と有機的に連携した取組の促進

- ・ 地域の資源と学校や地域のニーズを把握し、お互いにメリットのある持続可能な活動の推進
- ・ 各校のグランドデザインのP D C Aサイクルの確立

(3) 探究的な学びの推進

- ・ 各校における探究的な学びの推進
- ・ 探究的な学びの成果を発表・共有できる場の設定

(4) 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育環境の整備

- ・ 医療的ケア児の就学に向けたロードマップの周知と医療的ケア児支援センターや保健師との連携を継続し、早期からの情報共有の推進
- ・ 個別の教育支援計画の作成・活用に学校看護師も参画し、医療的観点と教育的観点を教員と学校看護師で共有した指導支援の充実
- ・ 災害時などの非常時を想定した安全な体制の構築

(5) 交流及び共同学習の推進

- ・ インクルーシブ教育システムの構築を見据えた、特別支援学校とその地域の小学校、中学校、高等学校との学校間交流の促進（交流及び共同学習の意義の共有）
- ・ 市町村教育委員会と連携した居住地交流の推進

(6) 通学支援の充実

- ・ 通学用スクールバスの効率的な運用と朝の預かり事業の継続

(7) I C T活用の推進

- ・ 各校のニーズに応じた巡回型研修の実施とI C T活用事例の収集と共有による授業改善
- ・ I C Tの活用を通して、児童生徒が学びの主体者として学びやすい環境の整備
- ・ 家庭や校外学習など学校外における活用の推進
- ・ 不登校や病気療養中の児童生徒に対する遠隔教育の周知と実践研究

(8) 将来を見通した教育環境の整備

① 県立特別支援学校の在り方

- ・ 県教育委員会における検討会のまとめを踏まえた今後の方向性
- ・ 養護学校名称変更の検討

② 知的障がい特別支援学校における在籍者数増加への対応

- ・ 浜田養護学校高等部棟の整備
- ・ その他の知的障がい特別支援学校の今後の整備の方向性

2 就学前

【現状と課題】

- ・ 幼児教育施設において、特別な支援の必要な幼児が増加傾向
- ・ 保護者が子どもの成長に対する不安や悩みを相談する機関の周知が不十分
- ・ 幼児通級などの拡がりは見られるが、園（所）内で支援が必要な子どもへの指導

支援の方法を相談する体制構築に課題

- ・ 教員や保育士の専門性を高める必要があるが、研修が不十分
- ・ 特別な支援が必要な幼児が小学校に入学するときの引継ぎの充実が課題

【今後の取組】

(1) 市町村における相談支援体制の充実

- ・ 県幼児教育センターと連携し、市町村における保健・福祉部局と教育委員会の連携の推進
- ・ 市町村における相談窓口の可視化と健康診査等での相談窓口の周知

(2) 園（所）内体制の充実

- ・ 園（所）内委員会の設置、開催の促進
- ・ 特別支援教育コーディネーターの役割の周知と研修の実施
- ・ 特別支援学校センター的機能のさらなる周知と活用の促進
- ・ 特別支援教育に関する専門性向上のためのオンデマンド研修など研修機会の充実

(3) 福祉施設（児童発達支援施設等）との連携

- ・ 福祉施設を利用している幼児の保護者に対し、就学に関する情報を共有
- ・ 市町村の保健福祉部局や市町村教育委員会と連携した早期からの情報共有

(4) 幼小連携・接続の推進

- ・ 「しまねの架け橋期の教育ガイド」の普及
- ・ 個別の教育支援計画を活用した支援の引継ぎの充実（個別の教育支援計画の様式の検討）

3 小学校、中学校（義務教育学校も含む）

【現状と課題】

- ・ 通常の学級に在籍する特別な支援の必要な児童生徒が増加傾向にあり、特別支援学級在籍児童生徒も増加
- ・ 通常の学級や多人数の特別支援学級へ非常勤講師を配置、市町村教育委員会が支援員を配置しているが、十分な指導体制の構築が課題
- ・ LD（学習障がい）などの発達障がいのある児童生徒や多様な学び方を必要とする児童生徒が通常の学級に在籍しており、通常の学級でのより効果的な指導・支援の充実が必要
- ・ 通級による指導を実施しているが、通常の学級における各教科等の学びに活かせるよう、自立活動の充実と通常の学級での活用推進が課題
- ・ 教育事務所に特別支援教育支援専任教員を配置しているが、相談件数が増加
- ・ 校内体制は整備されているが、校内委員会や特別支援教育コーディネーターなど校内体制のさらなる機能強化が必要

【今後の取組】

(1) LDのある児童生徒の学びの充実

- ・ LDのある子どもの多様な学びの推進事業を通じた指定市町村のLD支援体制の充実
- ・ 指定市町村の成果を他市町村と情報共有

(2) 通級による指導の充実

- ・ 一人ひとりの児童生徒のねらいや困難を明確にした指導ができるよう、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した指導の評価・改善
- ・ 通級による指導担当者の研修の機会や相談体制を強化
- ・ 特別支援教育コーディネーターを核とした通級による指導と通常の学級での指導について共有の方法を検討

(3) 特別支援学級に対する支援の充実

- ・ 多人数の特別支援学級への非常勤講師の配置
- ・ 特別支援学級担任の参考となるオンデマンド研修や資料の紹介
- ・ 障がい種別に特別支援学校と連携し、キャリア教育の推進

(4) 相談支援体制の継続

- ・ 各教育事務所に特別支援教育支援専任教員を継続して配置し、即時対応できる相談体制を維持
- ・ 特別支援学校センター的機能の一層の周知及び就学に関する相談体制の強化

4 高等学校

【現状と課題】

- ・ 中学校特別支援学級から高等学校へ進学する生徒が増加しており、高等学校で特別な支援の必要な生徒が増加
- ・ 各高等学校において、合理的配慮の提供が拡がりつつあるが、合理的配慮の内容や提供までのプロセスに課題
- ・ すべての県立高等学校で通級による指導を受けられる体制が整備されているが、目的や学習内容等の周知が不十分。また、希望者の増加に対応した体制の検討が必要

【今後の取組】

(1) 合理的配慮の提供の推進

- ・ 管理職研修や職務研修などで合理的配慮の周知を図るとともに、合理的配慮アドバイザーによる学校訪問、指導助言
- ・ 「高等学校における合理的配慮事例集」の事例紹介や各校での事例収集、共有
- ・ 合理的配慮アドバイザーが支援専任教員や特別支援学校センター的機能担当者と連携し、中学校からの切れ目ない支援の提供

(2) 通級による指導の充実

- ・ 研修会や説明会を通じて、高校における通級による指導の意義や指導内容のさらなる周知
- ・ 効果的な巡回指導の在り方や希望生徒の増加への対応の研究

- ・ 通級による指導担当者の専門性向上のためのオンライン・オンデマンド研修の実施
- ・ 通級による指導履修生徒の進路指導の充実のため、関係機関と連携した取組など好事例を特別支援教育コーディネーター会などで共有
- ・ 通級による指導の目標や指導内容などの学級担任や教科担当との共有の促進
- ・ 通級による指導担当者が当該生徒の通級以外の授業に授業担当者以外として参画するなど、通級による指導の学びが、他授業に波及する取組の研究

(3) 圏域におけるネットワークの充実と特別支援教育の推進

- ・ 圏域における特別支援教育コーディネーター会を開催し、情報共有や学校間の連携した取組の推進
- ・ 個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用した中学校との連携の推進

5 小学校、中学校等、高等学校共通

【今後の取組】

(1) 通常の学級における特別支援教育の充実

- ・ ユニバーサルデザインを意識した授業改善の推進
- ・ 個別最適な学びと協働的な学びの推進による特別支援教育の充実（ICT活用を含む）

(2) 校内体制の強化

- ・ 「特別支援教育コーディネーターハンドブック」の改訂と研修等での活用による周知
- ・ 管理職のリーダーシップの発揮や特別支援教育に関する専門性向上のための管理職研修の実施検討
- ・ 校内体制充実に向けた支援体制の検討

Ⅲ 就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の構築

1 切れ目ない支援

【現状と課題】

- ・ 市町村において相談窓口は整備しつつあるが、就学に関する情報が保護者に十分行き届いていない状況
- ・ 校内における学びの場の検討にあたって、専門性の担保が必要。また、一度決定した学びの場を柔軟に見直す取組が不十分
- ・ 学校間の引継ぎにおいて、個別の教育支援計画の活用が不十分。また、作成に対する教員の負担が課題
- ・ 学校と福祉、特に放課後等デイサービスや放課後児童クラブとの連携が不十分
- ・ 障がいのある子どもがスポーツや文化活動に触れる機会を増やし、生涯にわたってスポーツや文化活動に親しむ基礎を培う必要

【今後の取組】

(1) 就学先決定の充実と柔軟な学びの場の見直し

- ・ 就学に関わる仕組みや手続について、幼児教育施設や小中学校、高等学校の保育士、教員や保護者へのリーフレット等による周知
- ・ 校内委員会における学びの場の検討を充実させるための、管理職や特別支援教育コーディネーターへの研修の実施
- ・ 校内委員会に対する特別支援教育支援専任教員や特別支援学校センター的機能の助言の充実

(2) 学校間の引継ぎの充実

- ・ 誰もが作成・活用しやすい個別の教育支援計画や個別の指導計画の様式を検討、可能な限りの様式の統一
- ・ 引継ぎにおける活用の好事例の発信

(3) 関係機関との連携

- ・ 個別の教育支援計画を活用した連携の在り方の周知、促進
- ・ 学校と福祉の連携を促進するために、教員の福祉制度に関する情報提供の充実
- ・ 学校と放課後等デイサービスや放課後児童クラブとの連携の促進
- ・ 市町村の相談支援チームとの連携の強化

(4) 生涯にわたるスポーツ・芸術活動の推進

- ・ 島根かみあり全国障害者スポーツ大会を契機に、障がいのある子どものスポーツに触れる機会拡充のために特別支援学校へ配備した障がい者スポーツ用品活用の促進
- ・ 島根県障がい者文化芸術活動センターや公益財団法人しまね文化振興財団と連携し、障がいのある子どもが芸術活動に触れる機会の創出
- ・ 障がいのある子どもと障がいのない子どもや大人が、スポーツや芸術活動を通して触れ合う機会の充実による、障がい理解の促進及び共生社会の形成

2 特別支援教育の理解・啓発

【現状と課題】

- ・ 特別支援教育への理解は進み、特別支援教育の対象者は増加しているが、その分、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会が減少
- ・ 共生社会の形成に向け、障がいについて理解し、お互いを認め合っていく必要があるが、障がいのある者と障がいのない者が自然に共に活動する機会が不十分

【今後の取組】

(1) 多様性を尊重する環境づくり

- ・ 幼児教育施設や学校において、誰もが安心して過ごせる環境を、関係機関と連携して、好事例の周知、取組の方向性の提示などを通して促進

(2) 交流及び共同学習の充実

- ・ 小中学校や特別支援学校で実施されている交流及び共同学習の状況や取組事例

の把握、周知

- ・ 特別支援学校とその所在地にある幼児教育施設や小中学校、高等学校との学校間交流を促進
- ・ 特別支援学校の幼児児童生徒の居住地の幼児教育施設や小中学校との居住地校交流の市町村教育委員会との連携による推進
- ・ 小中学校における通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習の取組のねらいや活動の意図の明確化による充実

(3) 障がいの理解教育の推進

- ・ 特別支援学校と地域との連携・協働による障がい理解の促進
- ・ 小中学校や公民館などへの障がい者スポーツ用品の貸出を通じた障がい理解の推進
- ・ 特別支援教育コーディネーターハンドブックを活用した障がい理解教育の実施
- ・ 各校で行われている障がい理解教育の事例収集、事例紹介

(4) 障がいのある子どもの保護者との連携の促進

- ・ 保護者が必要とする情報を把握し、効果的で適時に情報が提供できる体制構築
- ・ 市町村が考える保護者の相談窓口の周知

IV 特別支援教育の充実に向けた教職員の専門性の向上と人材育成・確保

1 特別支援教育に関する教職員の専門性の向上

【現状と課題】

- ・ 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもや特別支援学級在籍児童生徒が増加する中、全ての教員が特別支援教育に関する理解を深める必要
- ・ 初めて特別支援教育を担当する教員が毎年150名程度。特別支援教育担当教員の専門性の向上が必要
- ・ 特別支援教育を担当した経験や修得してきた資質・能力に応じた研修を提供し、専門性の向上を図る必要

【今後の取組】

(1) 全ての教員の特別支援教育の知見や経験の蓄積

- ・ わかりやすい授業づくりと安全・安心に学ぶことができる多様性を尊重した学級経営の推進
- ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒一人ひとりの実態を適切に把握し、集団における授業の工夫や合理的配慮の提供の促進
- ・ 学校における様々な機会や日常的な場面で、障がいのある子どもの支援に携わる機会の充実
- ・ 誰もがいつでも学ぶことができるオンライン・オンデマンドでの研修の構築
- ・ LDのある子どもの多様な学び推進事業におけるオンデマンド研修の周知
- ・ 「第2期しまねの学力育成推進プラン」に基づく授業づくりの推進

(2) 特別支援教育の専門性の向上

- ・ 個人の経験や知識に応じて、自ら選んで学ぶことができる計画的・体系的な研修の構築
- ・ 管理職の特別支援教育に関する理解の促進
- ・ 特別支援学校における外部専門家を活用した専門的指導力の向上

2 人材育成と人材確保

【現状と課題】

- ・ 中核的な人材を育成するための研修や派遣研修などを実施しているが、受講者を中核的人材として効果的に活用することが課題
- ・ 特別支援教育を担う人材が減少し、教員採用試験の倍率も低下

【今後の取組】

(1) 特別支援教育の中核的・指導的役割を果たす教員の育成

- ・ 市町村教育委員会から受講者の推薦を受けるなど、地域や学校で中核的な役割を担う人材を育成する研修の実施
- ・ 特別支援学校センター的機能担当者の育成や専門性の向上を図るためのオンライン研修の実施
- ・ 特別支援教育担当枠採用者や派遣研修、市町村教育委員会からの推薦を受けた研修受講者などの人材の積極的活用の研究

(2) 特別支援教育を目指す人材の確保

- ・ 特別支援学校と関わる機会の充実や特別支援学校の情報発信や魅力の周知
- ・ 高校生に対して、特別支援学校教員養成についての情報提供
- ・ 島根大学や島根県立大学の教員志望学生の教育実習の積極的受入れ
- ・ 特別支援学校における高校生や大学生のボランティアの受入れ

(3) 特別支援学校における教職員の働き方改革

- ・ 第2期「教職員の働き方改革プラン」の策定と実施
- ・ 環境整備、業務改善、外部サポート人材の活用及び外部委託の推進

中高生の全国スポーツ大会等での活躍について

1 高校生

No.	大会名	種目	選手・学校名		成績
1	第57回全国高等学校選抜ホッケー大会 (12月20日～24日／岐阜)	男子	横田高校		3位
2	第4回全日本女子ジュニアボクシング 選手権大会 (12月17日～21日／愛知)	51kg級	池田友結	出雲西高校	3位
3		54kg級	金丸由良	出雲西高校	3位
4		60kg級	永瀬愛華	出雲西高校	3位
5	JOCジュニアオリンピックカップ 第19回U18陸上競技大会 (10月17日～19日／三重)	女子三段跳	福間璃子	大田高校	6位
6	第21回日本カヌースプリントジュニア ・ジュニアユース小松大会 (9月9日～14日／石川)	男子C1 200m	飯島颯	出雲農林高校	6位
7		男子C1 500m	飯島颯	出雲農林高校	5位
8		男子C1 1000m	飯島颯	出雲農林高校	7位
9			勝部利一	出雲農林高校	8位
10		男子C1 3000m	飯島颯	出雲農林高校	4位
11			山根叶夢	益田翔陽高校	8位
12		男子C2 1000m	山根叶夢・辻野遥唯	益田翔陽高校	3位
13		女子K1 3000m	多々納未来	出雲農林高校	8位

2 中学生

No.	大会名	種目	選手・学校名		成績
1	第26回全日本中学生都道府県対抗 11人制ホッケー選手権大会 (10月25日～26日／福井)	男子	島根県選抜		3位
2	JOCジュニアオリンピックカップ 第56回U16陸上競技大会 (10月17日～19日／三重)	男子150m	柳 斗真	河南中	優勝
3		女子150m	古田瑞季	開星中	3位
4		女子 ジャベリック スロー	新田朋華	三隅中	3位